

環境報告書

Environmental Report

2017



株式会社 エスアールエル

CONTENTS

企業理念	2
環境方針	3
社長メッセージ	4
環境影響	5
2016年度 環境への取り組み	7
TOPICS 2016年度 EMS活動	12
ISO14001 認証事業所MAP	13
編集後記	14

「環境報告書 2017」は、以下の内容に準拠し、作成しています。

準拠するガイドライン：本報告書は、「環境報告書ガイドライン（2012年版）」（環境省発行）に準拠しています。

報告対象期間：2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

対象組織の範囲：検査ラボラトリーおよび営業拠点を含む全事業所の環境関連データを収集し、掲載しています。

みらかグループ 企業理念

「医療における新しい価値の創造を通じて、人々の健康に貢献する。」

みらかグループ CSR 基本方針

- ・企業の価値を高める活動を行う
- ・背伸びせずに継続した活動を行う
- ・社員が参加できる活動を行う

みらかグループの企業理念と CSR 基本方針に則り、以下の4つの分野にて CSR 活動を展開してまいります。

- 健康で豊かな社会
- 人材
- 環境
- 地域社会

企業理念

『健康で豊かな社会づくりに貢献する』

価値観・行動様式

〔顧客本位〕

- ・医療、健康ニーズに応え、お客様の期待を超える

〔新しい価値の創造〕

- ・世界初、オンリーワンの価値創造を目指し、リスクをとって変革に挑戦する
- ・グローバルな視点で考え、行動する
- ・主体的に取り組み、成果とスピード・効率にこだわりやり遂げる

〔誠実と信頼〕

- ・実直、堅実で透明性の高い活動をする
- ・組織の垣根を越えて、オープン、建設的にコミュニケーションをとる
- ・全てのステークホルダーからの信頼を向上させる

〔相互の尊重〕

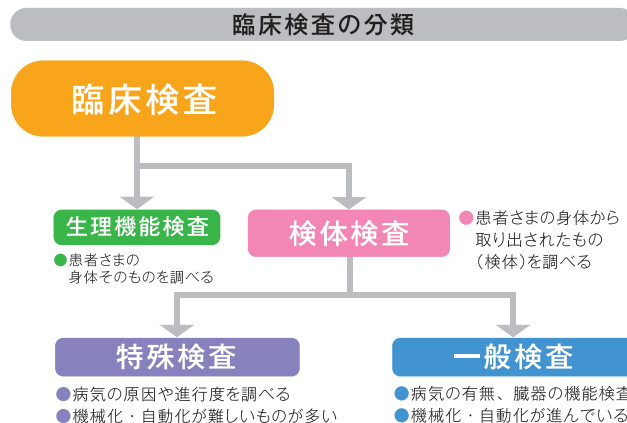
- ・多様な価値観、経験、専門性とチームワークを尊重する
- ・挑戦や成功を称えあう
- ・自ら成長し、メンバー育成を支援する

会社概要

社名	株式会社エスアールエル
設立	1970年(昭和45年)6月16日
本社	〒163-0409 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 TEL:03-6279-0900(大代表)
代表者名	代表取締役社長 東 俊一
資本金	11,027 百万円(2017年3月31日現在)
事業内容	受託臨床検査事業
事業所	八王子ラボラトリー等の主要ラボラトリーおよび営業拠点
従業員数	2,140 名(2017年3月31日現在)

エスアールエルグループが 受託する臨床検体検査

臨床検査とは、診療を目的に患者さまの身体をさまざまな方法で病気の有無等を調べる検査です。臨床検査には、生理機能検査と検体検査があり、エスアールエルグループは、検体検査全般のアウトソーシングを承っており、なかでも特殊検査に強みをもっております。



環境方針

エスアールエルグループ環境保全推進宣言

エスアールエルグループは、地域の環境保全はもとより、広く地球環境の保全が人類ならびに地球上の生物にとって重要な課題であることを認識します。また、環境負荷の少ない持続可能な社会システムづくりが経営において重要な課題であることを認識して、環境に配慮した事業活動を推進します。事業に関わる省エネ・省資源・廃棄物削減の推進を通して、より良い地球環境の実現に向けた活動に取り組んでいきます。

エスアールエル環境方針

エスアールエルの環境活動の指針である環境方針は、2011年にISO14001の全社認証取得を機に、内容を明快・簡潔なものに刷新いたしました。

エスアールエルは、あらたな環境方針のもと、省エネ・省資源活動の目標に向け挑戦しております。

環境配慮

私たちは、環境に配慮した事業活動を目指し、人と環境に優しい検査サービスや製品を社会に提供いたします。

省エネ・省資源

私たちは、あらゆる活動において、省エネ、省資源行動を行い、限りある資源を有効に活用します。

汚染の予防

私たちは、化学物質の適正管理、廃棄物の適正分別・リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。

法規制遵守

私たちは、適用を受ける環境に関する法規制・条例・地域協定など、要求事項を明確にし、遵守します。

EMSの改善・向上

私たちは、環境活動の目的・目標を定め、定期的に見直し、環境活動の継続的な改善を図ります。

みらかグループの一員としての意識をもって、 環境保全活動を通じて社会的責任を果たします。

みらかグループ CSR 方針の 4 つの大きな活動の一つに、「環境」への取組みが示されております。

エスアールエルにおける環境への取組みにつきましては、これまで本紙で 7 冊目になります環境報告書にて皆様にご報告してまいりました。結果としましては、エネルギー（主に電気・ガソリン）使用量の削減という形で CO₂ 排出量の削減に寄与し、全社員に環境への配慮・取組みというマインドを植え付けることができたと自負しております。

しかしながら、環境活動については、エスアールエル 1 社で取り組めば良いというものではなく、グループ各社との有機的連携や、取引先にも協力をいただきながら、より大きな取組みへと着手すべきステージに進めていきたいと考えております。

今期は、新たに ISO14001：2015 規格に準じた活動が始まっており、よりトップマネジメントに対する責任が大きく問われ、且つ、広い視野で各ステークホルダーとの協調性が求められております。トップとして大きな責任感をもって、対応していきます。

本報告書が、私たちの取組みをご理解いただけるための一助となりましたら幸甚です。

代表取締役社長

東 俊一



環境影響

エスアールエルの 事業活動と環境への 影響

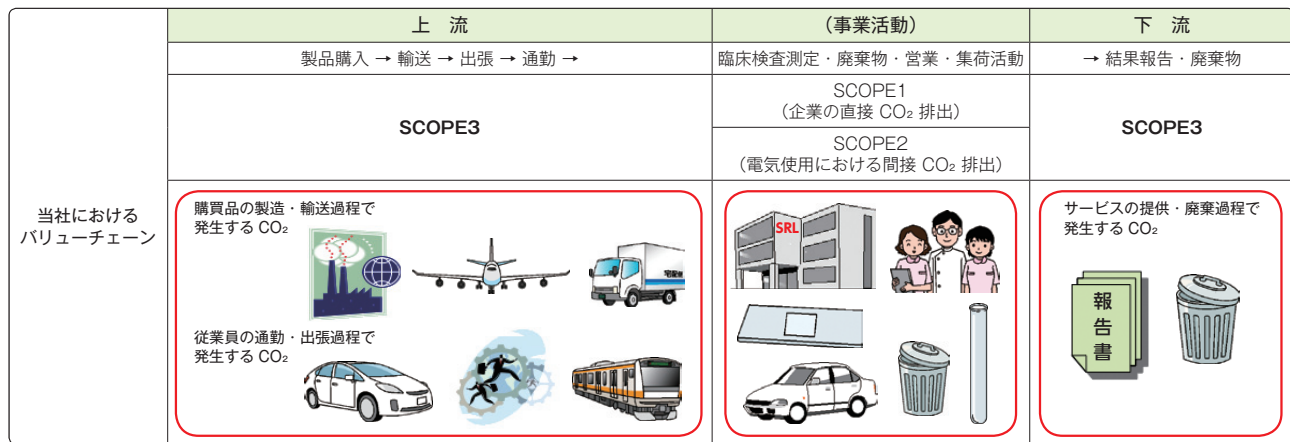
エスアールエルの事業活動において全事業所の環境影響を把握し、環境保全に配慮した活動を展開していますがサプライチェーン（製品購入、輸送、出張、通勤、検査、報告、廃棄）を含め、活動に対する CO₂ 排出量の把握も重要なインジケーターとなり得ます。

このサプライチェーンの中で発生した CO₂ 排出を“SCOPE3”といいます。“SCOPE3”は 17 のカテゴリーがあり、事業活動の前段階で CO₂ が発生するカテゴリーを“上流”、後段階で CO₂ が発生するカテゴリーを“下流”と呼びます。全体図を示しますと右頁のようになります。

●エスアールエル全社 2016 年度 環境影響データ



●当社におけるバリューチェーンと SCOPE3 の関係



●当社における主な SCOPE3 のカテゴリー

SCOPE 3 排出量カテゴリ			算定対象	当社対象
上 流	1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	○
	2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	—
	3	スコープ 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出	—
	4	輸送、配送（上流）	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が当社に届くまでの物流に伴う排出	○
	5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	○
	6	出張	従業員の国内外出張交通手段	○
	7	雇用者の通勤（マイカー通勤含）	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	○
	8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出	○
下 流	9	輸送、配送（下流）	製品の輸送、保管、荷役、小売りに伴う排出	—
	10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	—
	11	販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出	—
	12	販売した製品の廃棄	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	—
	13	リース資産（下流）	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	○
	14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	—
	15	投資	投資の運用に関連する排出	—
	16	その他（上流）	従業員や消費者の日常生活にかんする排出等	—
	17	その他（下流）		—

●当社における SCOPE3 の過去 3 年間の実績

SCOPE 3 排出量カテゴリ			2014 年度	2015 年度	2016 年度
上 流	1	購入した製品・サービス	90,808	93,536	93,130
	2	資本財	—	—	—
	3	スコープ 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	—	—	—
	4	輸送、配送（上流）	90,808	93,536	93,130
	5	事業から出る廃棄物	2,523	2,460	2,956
	6	出張	653	652	652
	7	雇用者の通勤（マイカー通勤含）	925	971	934
	8	リース資産（上流）	SCOPE1・2 に含む		
下 流	9	輸送、配送（下流）	—	—	—
	10	販売した製品の加工	—	—	—
	11	販売した製品の使用	—	—	—
	12	販売した製品の廃棄	—	—	—
	13	リース資産（下流）	4,728	4,674	3,477
	14	フランチャイズ	—	—	—
	15	投資	—	—	—
	16	その他（上流）	—	—	—
	17	その他（下流）	—	—	—
計			190,445	195,829	194,279

(単位：t-CO₂)

SRL では、社内におけるエネルギー使用量の抑制とともに、SCOPE3 においても、影響度が大きいカテゴリーについて、環境負荷低減活動に取り組んでいきます。

2016 年度 環境への取り組み

環境教育の実施

毎年 1 回全構成員に対して環境教育を実施しており、2016 年度は 12 月に実施されました。「認証範囲の変更に伴う運用変更」・「2016 年度 全社の目的・目標」について、全社周知の徹底を図るため、教育を実施しました。

環境情報の共有化

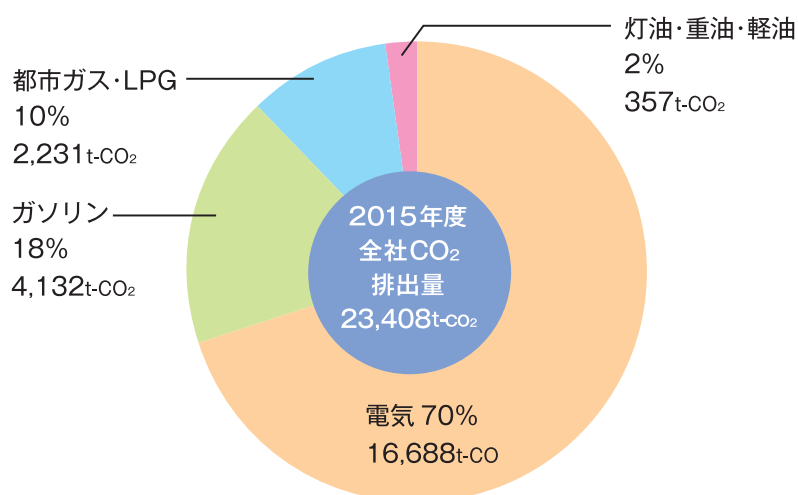
全社への環境関連情報の情報展開、共有化のため、社内イントラネット上に「環境揭示版」を開設しております。2016 年度も継続しており、事務局から各部署の「目的・目標」、「エコドライブ活動コンクール」情報、「環境関連各種マニュアル」等を揭示し、情報の共有化に活用しました。

エネルギー使用量の削減

2015 年度における全社のエネルギー別使用割合を CO₂ 排出量に換算してグラフに表したものです。前年同様、電気・ガソリンの二種類で全体の 88% を占めており、これを 2016 年度における使用量削減として「目的・目標」と捉えて全社活動として取り組みました。

① 電気使用量の削減【全社共通目標】(p7-8)

② 車両燃費の向上【全社共通目標】(p9)



① 電気使用量の削減 【全社共通目標】

「電気使用量(原単位)前年度比 1.8% 削減」を目標として活動しました。設備投資計画にて大きく使用量が削減されるものと算定し、通年の運用改善による 1% の削減と合わせて削減目標を 1.8% と設定しました。しかしながら投資時期の遅れによる効果発現の遅れおよび原単位の分母(テスト検査数)の伸び悩みもあり、対前年で 1.7% の増加となり、目標は未達成となりました。

<2016 年度の対策>

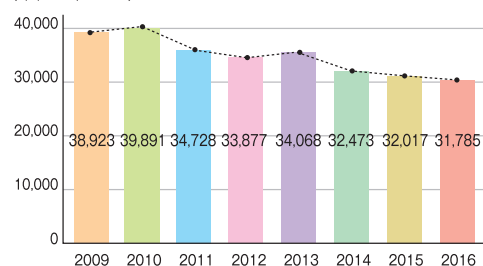
対 策	アイテム	実施内容
運用 対策	OA機器の節電	OA 機器のモニター電源オフの実施【継続】
	空調の運用	空調設定温度の徹底【継続】 夏期：従来設定温度より 2℃アップ、冬期：2℃マイナス
	照明の節電	照明の間引き、昼休み・無人スペースの消灯【継続】 本社専有事務エリアの照明を 19：00 に消灯
	その他	クールビズの早期開始（5月～10月）【継続】 ウォームビズの導入（11月～翌年3月）【継続】
設備 対策	空調システム更新	高効率空調機（水冷→空冷）への更新【日野】
		冷却水ポンプ（廃止）【日野】
	変圧器更新（1L 第1期）3台	変圧器の統合（負荷率の低いトランスを統合）【八王子】
		超高効率変圧器の導入【八王子】
	蛍光灯のLED化（1L）	蛍光灯（Hf）からLED照明への変更による電気使用量低減【八王子】
	蛍光灯のLED化（2L）	蛍光灯（Hf）からLED照明への変更による電気使用量低減【八王子】
	蛍光灯のLED化（事務棟）	蛍光灯（Hf）からLED照明への変更による電気使用量低減【八王子】
	省エネファンベルトの導入（1.2L）	全ての空調機・排風機にあるファンベルトを交換する【八王子】
	セントラル空調機の更新（1L 第2期）	セントラル空調機更新と同時にダウンサイジングを図る【八王子】
	冷蔵室の冷却方式の変更（1L 第1期）	水冷式冷蔵室のインバーター式空冷ユニットへの更新（1L 第1期）【八王子】
	自動制御方法の変更（1L）	自動制御を空気式から電気式へ変更（第2期）【八王子】

項 目	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
原単位	0.02805	0.02839	0.02453	0.02338	0.02336	0.02256	0.02175	0.02212
対前年比	—	1.2% 増	13.6% 減	4.7% 減	0.1% 減	3.4% 減	3.6% 減	1.7% 増
評 価	—	未達成	達 成	達 成	未達成	達 成	達 成	未達成

原単位：電気使用量原油換算値／報告テスト数

<電気使用量の年間比較>

（単位：千 kWh）



（単位：千 kWh）

項 目	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
電気使用量	38,923	39,891	34,728	33,877	34,068	32,473	32,017	31,785
対前年度比	—	2.5% 増	12.9% 減	2.5% 減	0.6% 増	4.7% 減	1.4% 減	0.7% 減

2016 年度 環境への取り組み

② 車両燃費の向上 【営業共通目標】

車両燃費の向上は、「対前年比 1% 向上」を目標に取り組みました。2016 年度は、2015 年度に引き続き、公益財団法人主催の「エコドライブ活動コンクール」に継続参加して、「エコドライブポスター」の配布等啓蒙活動も継続実施しました。エコカー導入も完了し、今年度はクリーンディーゼル車の導入も開始いたしました。導入実績は 13 台（2017/3 時点）でまだ少ないですが、全国平均を上回る燃費がでており、今後の省エネ・省 CO₂ 排出に効果があることが認められました。

<2016 年度の対策>

対 策	アイテム	詳細
運用対策	エコドライブ活動コンクールへの参加・啓蒙活動	エコドライブ活動コンクール参加による、エコドライブの意識づけとポスター配布による啓蒙活動【継続】
設備対策	低燃費車両への切替え	リースアップ時に、低燃費車両への優先切替え クリーンディーゼル車の導入【継続】

(単位：km/L)

項 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
燃 費	14.0	14.1	14.0	14.5	15.1	15.7	16.0
対前年比	—	0.7% 向上	0.7% 低下	4.0% 向上	4.1% 向上	4.0% 向上	1.9% 向上
評 価	—	未達成	未達成	達 成	達 成	達 成	達 成

全社 CO₂ 排出量

2016 年度の CO₂ 排出量は、対前年比 2.7% の削減となりました。CO₂ 排出量の削減は、改善活動（電気使用量の削減、車両燃費の向上等）により、エネルギー効率は向上しております。

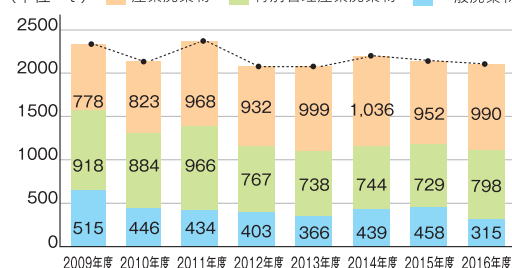
(単位：t-CO₂)

項 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
CO ₂ 排出量	23,863	21,005	23,574	25,541	24,446	23,409	22,783
対前年比	—	12% 削減	12.2% 増加	8.3% 増加	4.3% 削減	4.2% 削減	2.7% 削減

廃棄物の削減

廃棄物排出量については、対前年度の排出量を超えないことを目標としております。2016 年度の全事業所排出量については 1.7% 削減となりました。特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の増加を一般廃棄物の減少でカバーした形です。特別管理産業廃棄物の増加は構内処理している滅菌処理設備の修繕による停止期間が発生したためでした。

(単位：t) 産業廃棄物 特別管理産業廃棄物 一般廃棄物



(単位：t)

項 目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
廃棄物量	2,153	2,368	2,102	2,103	2,219	2,139	2,103
前年度比	—	10.0% 増	11.2% 減	増減なし	5.5% 増	3.6% 減	1.7% 減

行政への報告

(1)省エネルギー法(対象：全事業所)

①エネルギー使用状況(原単位報告)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
原単位	0.03311	0.03340	0.02885	0.02741	0.02734	0.02602	0.02506	0.02563
対前年度比	—	0.9%増	13.6%減	5.0%減	0.3%減	4.8%減	3.7%減	2.3%増

原 単 位：原油換算値 / 報告テスト数
努力義務：原単位前年比1%以上削減

②温室効果ガス排出量の状況

(単位：t-CO₂)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO ₂ 排出量	20,058	19,090	16,323	19,079	21,297	20,124	19,219	18,671
対前年度比	—	4.8%減	14.5%減	16.9%増	11.6%増	5.5%減	4.5%減	2.9%減

(2)東京都地球温暖化対策

東京都地球温暖化計画における対象範囲が、従来八王子 1/2 ラボ、日野管理棟でありましたが、2016 年度に第 2 物流棟を購入したため、対象範囲が拡大しました。(情報・物流センター、第 2 物流棟)このため、第二期計画基準排出量が 7,429CO₂-t → 7,924CO₂-t に変更しました。

(単位：t-CO₂)

項 目	第二期計画基準排出量	2015年度	変更後基準排出量	2016年度
CO ₂ 排出量	7,429	5,595	7,924	5,898
対基準排出量比	—	24.7% 減	—	25.6% 減
削減義務の値	6,166	17% 減	6,577	—

環境法規制・条例への対応

環境に関連する法規制・条例は、定期的に確認し、最新版としています。法遵守状況は、各エリア別に、定期的に確認し、環境管理責任者に報告しています。2016年度の遵守状況は、すべてのエリアで良好な結果でした。

2016 年度 環境への取り組み

認証範囲の変更

2016 年度に ISO14001 の認証範囲を、全社各部署対象から本社部門・各ラボラトリーにある全部署を対象に変更いたしました。

ISO14001 内部監査

内部監査は、全社各部署への「内部監査チェック」リストの実施と 3 年に 1 回の「実地監査」からなっています。2016 年度の実地監査は、31 部署／71 部署を実施いたしました。重篤な不適合はなく、EMS 活動が継続的に行われていると判断されました。

ISO14001 外部審査

ISO14001 の認証維持のため、外部認証機関による「定期審査」が実施されました。2016 年度の審査は、6 エリアで実施されました。（本社、検査ラボ：5）審査結果は、軽微な指摘はあったものの、全体として良好な結果でした。指摘内容を今後の環境活動に生かし、向上を目指してまいります。



（本社・測定ラボ）

2017 年度の活動について

2017 年度からは、ISO14001：2004 → ISO14001：2015 に規格が更新されたことより、運用も変更致します。2017 年度の活動は 2016 年度の目的・目標の実施状況、サイトの変化、エネルギー使用量も踏まえ、下記のように決定し、活動してまいります。

<EMS 活動予定>

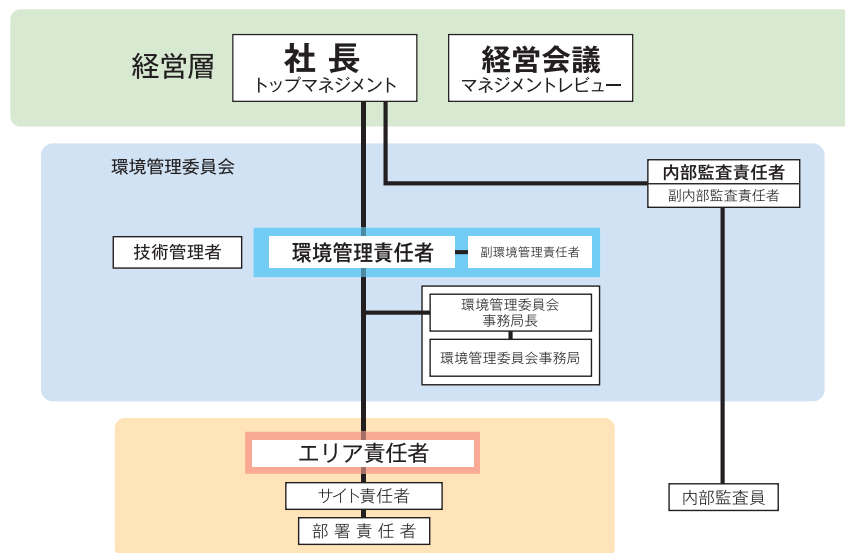
目 的	目 標	対 策
エネルギー効率の向上	電気使用量 0.5%増加以内に抑制する (空調稼働運用の変更)	運用対策：2016 年度対策の継続実施 設備対策（LED照明、省エネ機器の導入等）
車両燃費の向上	車両燃費 1%の向上【継続】	運用対策：エコドライブの実施 設備対策（低燃費車両への入替の継続）
業務活動を通じた環境活動	本業と環境の双方が便益となる目標を設定（部署ごとに異なる）	各部署により独自に対策実施

<その他の EMS 活動予定>

項 目	内 容
環境教育	基礎環境教育、フロン排出抑制法、サプライチェーン（SCOPE3） (ISO14001：2015含む)
行政への報告(法令遵守)	省エネルギー法、東京都地球温暖化対策(第2期)の報告

エスアールエルの EMS 組織体制

エスアールエルでは、EMS を実施するための組織体制を定めています。環境管理委員会では、定期的に EMS の運用状況の報告、環境管理責任者からの指示がなされます。マネジメントレビューは、年度の報告をもとに経営層から継続的改善の指示がされます。



エネルギー効率化を目指した設備投資（八王子ラボ）

2016 年度の八王子ラボにおける設備投資案件では、空調・電気・照明制御システムの既存方式を変更し、エネルギー効率の向上を図れる方式の機器に入れ替えました。次年度以降は、地方の建物設備にも順次設備入れ替え時に同等の方式を採用していきます。



燃料の変更

全国の建物設備において A 重油で稼働していた設備機器を環境負荷の少ない軽油で稼働できるように変更いたしました。全国であと 2 箇所ある重油ポイラーも順次交換・変更していきます。



ISO 14001 認証事業所 MAP

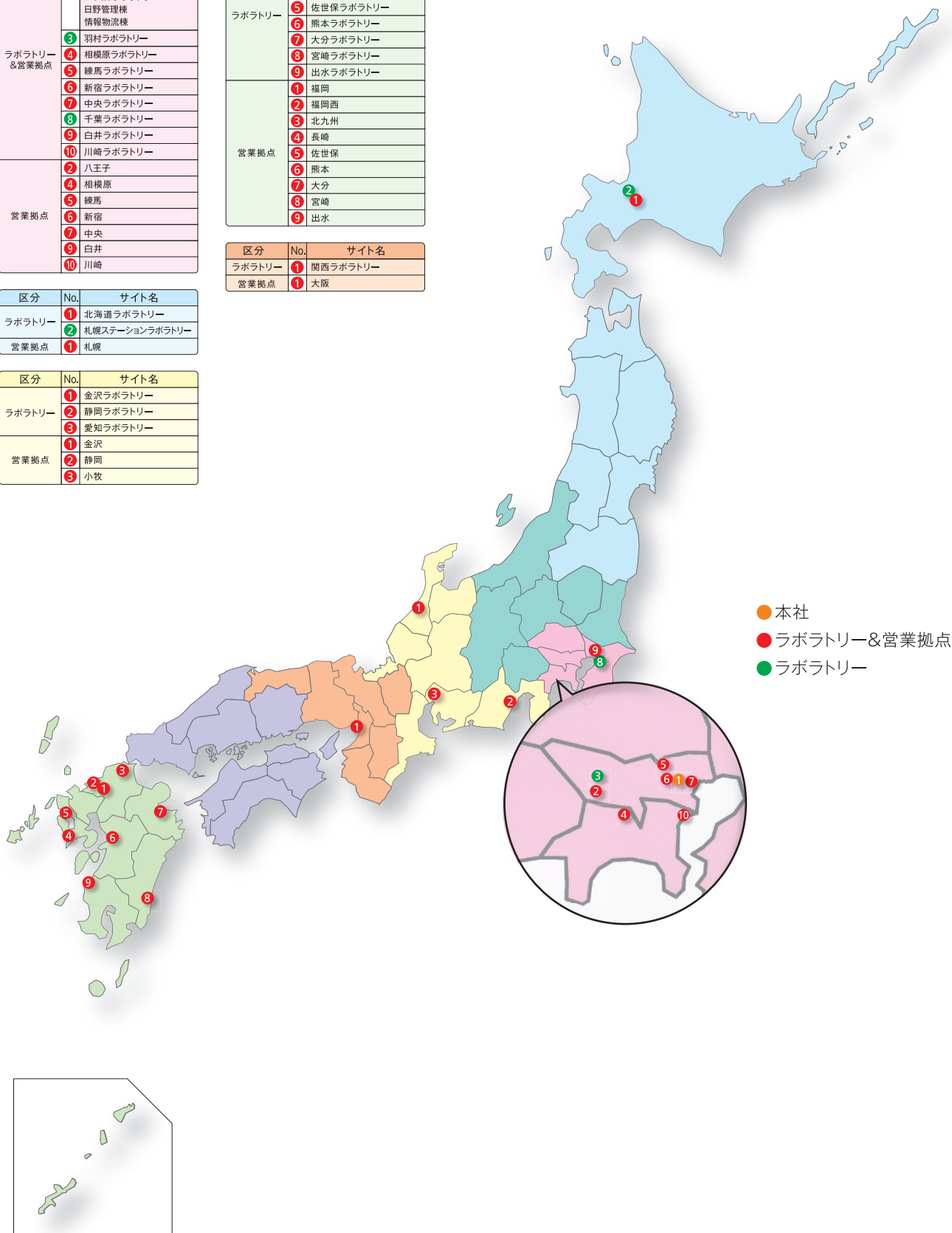
区分	No.	サイト名
新宿本社	①	新宿本社
ラボラトリー &営業拠点	②	第1・第2八王子ラボラトリー 第3八王子ラボラトリー 遺伝子・染色体解析センター MUQSラボラトリー 白野管理棟 情報物流棟
	③	羽村ラボラトリー
	④	相模原ラボラトリー
	⑤	練馬ラボラトリー
	⑥	新宿ラボラトリー
	⑦	中央ラボラトリー
	⑧	千葉ラボラトリー
	⑨	白井ラボラトリー
	⑩	川崎ラボラトリー
	⑪	八王子
営業拠点	⑫	相模原
	⑬	練馬
	⑭	新宿
	⑮	中央
	⑯	白井
	⑰	川崎

区分	No.	サイト名
ラボラトリー	①	北海道ラボラトリー
営業拠点	②	札幌ステーションラボラトリー
	③	札幌

区分	No.	サイト名
ラボラトリー	①	金沢ラボラトリー
	②	静岡ラボラトリー
	③	愛知ラボラトリー
営業拠点	④	金沢
	⑤	静岡
	⑥	小牧

区分	No.	サイト名
ラボラトリー	①	福岡ラボラトリー
	②	福岡西ラボラトリー
	③	北九州ラボラトリー
	④	長崎ラボラトリー
	⑤	佐世保ラボラトリー
	⑥	熊本ラボラトリー
	⑦	大分ラボラトリー
	⑧	宮崎ラボラトリー
	⑨	出水ラボラトリー
営業拠点	①	福岡
	②	福岡西
	③	北九州
	④	長崎
	⑤	佐世保
	⑥	熊本
	⑦	大分
	⑧	宮崎
	⑨	出水

区分	No.	サイト名
ラボラトリー	①	関西ラボラトリー
営業拠点	②	大阪



- 本社
- ラボラトリー&営業拠点
- ラボラトリー

編集後記

今回で7回目となる環境報告書の発行となりましたが、振り返ると2017年度の環境管理活動には様々な変化が御座いました。ISO14001:2015を踏まえて、よりトップマネジメントのコミットを取り入れた活動の体系とし、また事業のバリューチェーン全体に及ぼす影響をゼロベースで考慮して目標設定することを、1つ1つのサイトが取り組んで参りました。

数値目標の設定においては、検査サービス品質の強化が一層求められる中、温度管理の強化の必要性、その結果としてエネルギー消費の増加というチャレンジが御座いましたが、LED化を中心とした設備投資を積極的に行うことで、エネルギー使用量の抑制に努めて参りました。

2017年度は、みらかグループ全体としてCSR活動の活性化を開始し、また世界最大規模の検査ラボを含む「みらかビジネスパーク」の建設プロジェクトも本格化する等、今後の環境管理活動における大きな変化となる要因がありました。

エスアールエルの臨床検査事業も、アジアを展開も活発化しております。他国におけるお客様やパートナー企業様からも、環境マネジメント先進企業と認知して頂けることを目指して、引き続き活発な環境管理活動に取り組んでまいりますので、宜しくお願い致します。

環境管理責任者 岡戸 隆昌

発 行 者：株式会社エスアールエル 総務部

本 社 住 所：〒163-0409 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

発 行 年 月：2018年1月

ホームページ：<http://www.srl-group.co.jp/>

お問い合わせ先：TEL 03-6279-0900（大代表） FAX 03-6279-0971



人と医療のまんなかで、



株式会社 エスアールエル

